

渋沢栄一と 新型コロナウイルスの 思わぬつながり



加藤 良一

令和4年(2022) 4月18日

新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言の区域を、全都道府県に拡大することを正式に決めたのは、令和2年(2020)4月16日でした。期間は4月16日から、先行して宣言が出た東京や大阪など7都府県と同じ5月6日までとされました。

当初、喫緊の課題として、医療体制とくに隔離病室の不足解消、医療機器の確保、PCR検査の拡大などでした。不要不急の外出自粛が要請され、その結果経済が回らず株価も著しく低迷し、4月3日までの1カ月間で日経平均株価は15%も下げました。そんな中で、目を引くのが人工心肺装置の国内最大手テルモの株が逆に1%上がったことでした。

人工心肺装置は新型コロナウイルスに感染した重症肺炎患者の治療に欠かせません。感染拡大で患者が急増すれば不足することが懸念されました。テルモはその増産に乗り出したわけです。それに絡んで、4月4日付の日本経済新聞にコメンテーター梶原 誠氏が「起業家・北里柴三郎に学ぶ」という記事を寄せました。

その記事では、北里柴三郎(1853-1931)、高峰譲吉(1854-1922)、そして渋沢栄一(1840-1931)の三人を取り上げました。これを見て、医科学の門外漢である渋沢栄一がまさか新型コロナウイルスと結び付くとは思いませんでした。

北里柴三郎は、明治27年(1894)ペストが流行した香港に向いて研究の末、ペスト菌を発見しましたが、その研究結果をどのように社会に還元すべきか考え、感染症予防のためにテルモの創業に至りました。いっぽう、高峰譲吉は消化酵素タカジアスターゼの開発で知られ、三共(現・第一三共)の初代社長に就任しています。この二人の活動を経済の面から支えたのが渋沢栄一というわけでした。

コレラで妻を亡くした渋沢は、結核予防事業を展開する北里を支援し、当時米国にいた高峰が、日本人移民に対する差別への抗議をしていましたが、その活動を経済的に支援しました。

渋沢栄一は「資本主義の父」と称される我が国屈指の実業家です。幾多の危機に立ち向かいながらも起業家として偉大な業績を残した北里、高峰、渋沢たちから何を学ぶのか。記事では、視点を現在の日本の経営者に向けます。

梶原 誠氏によると、彼ら三人は、新事業を立ち上げるために欠かせない「リーダーシップ」を備えていたことが見逃せないといえます。日本の1人当り労働生産性はOECD（経済協力開発機構）の加盟36か国中21位です。これはあまりにも低すぎないか。経営には失敗も付きまとうが、責任はトップが取るからやってみろという経営者としての積極的な姿勢に欠けていないか。「ノーリスク・ノーリターン」で委縮していてよいのか。北里は「奉公人根性なきこと」と、失敗を恐れ何もしないサラリーマンを戒めたといえます。

今から100年前に発せられた資本主義の危機に対する教訓です。

渋沢栄一については、その出生地である埼玉県深谷へ行き、地元の関係者に会って見聞きしてきたことを「青天を衝け 渋沢栄一」↓としてまとめてあります。ご参照願ください。

http://rkato.sakura.ne.jp/essay/e123_seitenwotuke_shibusawa_eiichi.html

<関連情報>

「ヴェネツィアとペスト」

<http://www.max.hi-ho.ne.jp/rkato/Document/essay/e28veneziatopest.htm>

「禁断のイチゴ」

http://www.max.hi-ho.ne.jp/rkato/Document/essay/e74kindan_no_ichigo.html

Back

虫めがねTopへ

Home

Home Pageへ